

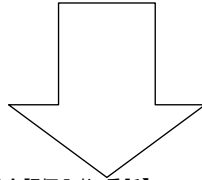
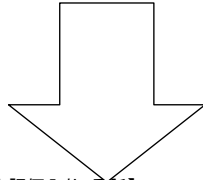
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	消費者教育推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 笹井 弘之	
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画、教育振興基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者教育に関しては、学校教育では中学校の技術・家庭科や高等学校の家庭科等で行われており、社会教育では公民館等の社会教育施設で学習機会の提供が行われているが、その効果が十分ではないという指摘がある。 このため、習得した知識が具体的な行動に結びつくような消費者教育の内容及び方法についての実証的な調査研究を行い、消費者教育のより一層の充実を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費者教育推進委員会を設置し、学校教育及び社会教育における消費者教育の在り方について検討を行い、大学及び社会教育における教育指針を作成する。指針の作成に当たっては、先進的な事例を収集するとともに、効果的と考えられる内容及び方法について試行的な実施を含む調査研究を行う。 国の内外における先進的な取組や、試行的実施による効果検討等の成果を広く還元するために、事例集の作成等を行うとともに、消費者教育に関わる関係者を対象とした研究協議会を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	44	24	22
		補正予算	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	0	-	
		計	-	-	44	24	22
	執行額	-	-	36			
執行率(%)	-	-	81.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	大学等が、消費者問題に関して啓発・情報提供を行っている割合	成果実績	(学生)実施校数			1,143	1,231
		達成度	%			92.9%	
		成果実績	(教職員)実施校数			292	615
		達成度	%			47.5%	
	都道府県・政令市教育委員会が、社会教育における消費者教育の取組を行っている割合	成果実績	実施数			36	50
達成度		%			72.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	消費者教育フェスタ参加者数		活動実績(当初見込み)	人			661 (500)
単位当たりコスト	11,891(円/単位)		算出根拠	「大学等および社会教育における消費者教育の指針」の作成にかかった経費を、指針の対象となる大学・短期大学・高等専門学校および都道府県・市区町村教育委員会の合計数で割ることにより、その1単位当たりのコストを算出する。 $単位当たりコスト = X/Y$ $X = 22年度執行額 = 35,970千円$ 、 $Y = A+B = 3,025件$ $A = (大学・短期大学・高等専門学校校数【平成22年度学校基本調査】) = 1,231校$ $B = (都道府県・市区町村教育委員会数【平成23年4月1日現在】) = 1,794教育委員会$			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3百万円	3.1百万円				
	職員旅費	1.2百万円	1.2百万円				
	委員等旅費	2.2百万円	2.3百万円				
	庁費	17.7百万円	15.1百万円				
	計	24.1百万円	21.7百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の対応への優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校教育・社会教育の場で習得した知識をより具体的な行動に結びつけるよう、消費者教育の内容・手法について実証的な研究を行うものであり、平成22年度に開始した事業であるが、予算執行（不用）の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：開始年度において、予算に不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>23年度事業実施にあたり、調査研究を委託費から本省執行に変更し、効率的な執行を図った。24年度については、事業内容等の精査を行い、試行的実施に伴う効果検証による研究を効率化することで経費を縮減し、24年度概算要求において▲2百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

文部科学省 <36百万円>
消費者教育推進委員会による「大学及び社会教育における消費者教育の指針」の作成、調査研究の審査、消費者教育に係る現地調査・ヒアリング、消費者教育フェスタの開催 等



【総合評価入札:委託】

(A)消費者教育推進事業における国内の取組調査研究 <4.4百万円>

株式会社三菱総合研究所

消費者教育に関する国内の取組実態把握及び先進的事例の収集

【総合評価入札:委託】

(B)消費者教育の試行的実施による効果検証のための調査研究 <24.3百万円>
--

株式会社三菱総合研究所

(1)海外の消費者教育の先進事例について現地調査を含む調査研究
(2)大学等において学生を対象とした消費者教育の試行及びその効果検証
(3)地域において高齢女性を対象とした消費者教育の試行及びその効果検証

本省執行分
7百万円を含む

諸謝金 1.3百万円

職員旅費 0.3百万円

委員等旅費 0.5百万円

外国旅費 0.4百万円

庁費 4.8百万円

A:株式会社三菱総合研究所.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	WEBアンケート作業等の役務	2.2			
人件費	研究員人件費	1.9			
その他	一般管理費	0.4			
計		4.4	計		0
B.:株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アンケート調査等	10			
人件費	研究員人件費	6			
旅費	試行実施に係る海外調査旅費等	1.7			
消耗品費	試行実施に係る消耗品等	1.6			
印刷製本費	試行実施に係る印刷費等	1.4			
その他	諸謝金、通信運搬費等	3.1			
計		24.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※四捨五入をしているため、費目の金額の和と合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	消費者教育推進事業における国内の取組調査研究	4.4	12	96.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	消費者教育の試行的実施による効果検証のための調査研究	24.3	2	98.7%